

## ○ 非財務・未財務データ

データの信頼性担保のため、2023年のすべての環境データと一部の社会データについてLRQAリミテッドによる第三者保証を取得しています。サステナビリティWebサイトのESGデータ [☞](#)には、各データに対応するGRIスタンダードの該当項目など詳細な情報を掲載しています。

### ☞ ESGデータ

[www.bridgestone.co.jp/csr/esg\\_data/index.html](http://www.bridgestone.co.jp/csr/esg_data/index.html)

### ☞ 第三者保証

[www.bridgestone.co.jp/csr/esg\\_data/pdf/assurance2024.pdf](http://www.bridgestone.co.jp/csr/esg_data/pdf/assurance2024.pdf)

○太字の項目の2023年データは、第三者保証を取得しています。

環境関連データ <sup>1</sup>	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	単位
<b>原材料</b>						
原材料使用量	5,051	4,150	4,611	4,389	3,969	千トン
資源生産性 <sup>2</sup>	6.98	7.22	7.04	9.36	10.87	億円/千トン
再生資源または再生可能資源に由来する原材料の比率 <sup>3</sup>	—	37.0	37.2	38.4	39.6	%
(うち 再生可能資源に由来する原材料の比率) <sup>3</sup>	—	25.5	25.9	25.9	26.4	%
(うち 再生資源に由来する原材料の比率) <sup>3</sup>	—	11.5	11.3	12.5	13.2	%
<b>エネルギー</b>						
エネルギー総消費量(生産拠点+非生産拠点) <sup>4,5</sup>	45,002	38,311	42,726	45,132	40,989	千GJ
エネルギー消費量(燃料) <sup>5,6</sup>	26,192	22,032	24,668	25,959	23,256	千GJ
エネルギー消費量(購入電力) <sup>5</sup>	4,852	4,192	4,654	5,012	4,674	千MWh
エネルギー消費量(購入蒸気) <sup>5</sup>	1,382	1,191	1,248	1,111	836	千GJ
エネルギー総消費量(再生可能エネルギー) <sup>5</sup>	953	1,767	2,847	4,702	11,288	千GJ
エネルギー総消費量(非再生可能エネルギー) <sup>5</sup>	44,049	36,545	39,879	40,429	29,701	千GJ
<b>水</b>						
総取水量 <sup>7</sup>	68,303	63,744	66,744	67,983	63,990	千m <sup>3</sup>
取水量(表流水)	3,131	2,856	2,729	3,217	3,094	
取水量(地下水)	9,708	8,480	9,086	8,891	8,124	
取水量(上水道・工業用水)	17,619	16,137	17,249	16,948	16,374	
取水量(海水)	37,844	36,271	37,678	38,927	36,397	
水ストレス地域における生産拠点の総取水量 <sup>8</sup>	3,208	2,873	2,981	2,712	2,493	

<sup>1</sup> 対象期間は各年とも1～12月、非継続事業のデータ及び一部推計値を含む(過去データの見直しにより、過去の掲載データから一部変更あり)

<sup>2</sup> 資源生産性=売上高÷原材料使用量

<sup>3</sup> リットル用台タイヤを含むタイヤの総原材料重量に占める比率

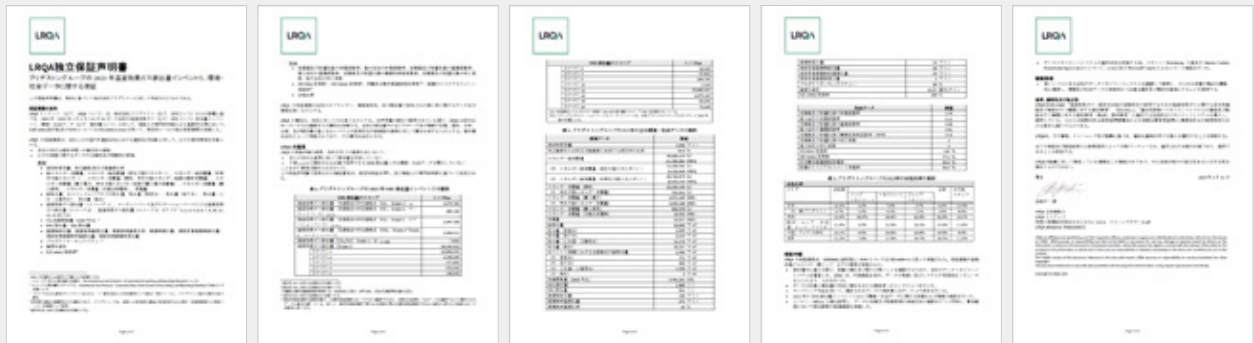
<sup>4</sup> 「燃料消費量+購入電力+購入蒸気+太陽光発電等一売電量」により算出

<sup>5</sup> 2022年度以降のデータは生産拠点と非生産拠点の合算値、2018年から2021年のデータは生産拠点のみの値

<sup>6</sup> 自家発電に利用した燃料も含む

<sup>7</sup> 外部から購入したりリサイクル水の量や雨水は含まない

<sup>8</sup> 水ストレス地域における生産拠点：淡水資源の量や質の低下のリスクがある地域に所在することにより水リスクを抱える生産拠点



環境関連データ	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	単位
<b>大気への排出</b>						
温室効果ガス排出量：生産拠点 (CO <sub>2</sub> 、Scope 1)	1,807	1,504	1,722	1,711	1,511	千t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス排出量：生産拠点 (CO <sub>2</sub> 、Scope 2、マーケットベース)	2,139	1,659	1,664	1,370	377	千t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス排出量：生産拠点 (CO <sub>2</sub> ：Scope 1 + Scope 2、マーケットベース)	3,946	3,162	3,387	3,081	1,888	千t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス排出量：非生産拠点 (CO <sub>2</sub> ：Scope 1 + Scope 2、マーケットベース)	—	—	—	211	182	千t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス排出量 (CH <sub>4</sub> , N <sub>2</sub> O：Scope 1、2)	16	14	16	14	7	千t-CO <sub>2</sub> e
温室効果ガス排出量 (Scope 3) <sup>9</sup>	110,378	100,097	113,421	109,688	99,201	千t-CO <sub>2</sub>
NOx排出量 <sup>10</sup>	1,969	1,629	1,839	1,875	1,660	トン
SOx排出量 <sup>10</sup>	850	603	588	500	511	トン
<b>廃棄物</b>						
廃棄物排出量 <sup>11</sup>	359	289	289	284	286	千トン
廃棄物再資源化量 <sup>12</sup>	308	259	272	268	271	千トン
廃棄物再資源化率 <sup>13</sup>	86	90	94	94	95	%
廃棄物埋立量	52	30	17	17	15	千トン
規制有害廃棄物排出量 <sup>14</sup>	21	19	20	25	26	千トン
<b>環境マネジメント</b>						
ISO14001取得率 <sup>15</sup>	98.1	98.0	99.3	100	100	%

<sup>9</sup> GHGプロトコルのScope 3における15の 카테고리のうち、カテゴリー 8、13は対象外

<sup>10</sup> 化石燃料燃焼由来の排出量、燃料消費実績と排出係数から算定

<sup>11</sup> 非有害廃棄物と規制有害廃棄物を含む廃棄物排出量の合計値

<sup>12</sup> 「廃棄物排出量 - 廃棄物埋立量」により算出

<sup>13</sup> 「廃棄物再資源化量 ÷ 廃棄物埋立量」により算出

<sup>14</sup> 各国の法規制を参照し集計。2022年より規制有害廃棄物の算定範囲を一部拡大

<sup>15</sup> 取得対象生産拠点 (139か所) 中の取得率 (2023年末時点)

社会関連データ	日本 <sup>1</sup>	米州	欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ	中国・アジア・大洋州	合計	単位
従業員数 <sup>2</sup>	37,754	49,513	20,419	17,513	125,199	人

<sup>1</sup>「日本」には、有価証券報告書における「日本」「その他」「全社（共通）」セグメントを含んでいます。

<sup>2</sup> 2023年12月末時点

社会関連データ	セグメント	全体	トップ マネジメント <sup>2</sup>	マネジメント ポジション <sup>3</sup>			その他 スタッフ	単位
				マネジメント ポジション <sup>3</sup>	ジュニア マネジメント ポジション <sup>4</sup>	マネジメント ポジション 合計		
女性比率 <sup>1</sup>	日本 <sup>5</sup>	12.2	2.2	7.6	5.7	6.2	13.4	%
	米州	12.6	26.5	26.6	21.5	22.3	10.1	
	欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ	12.8	3.0	22.9	15.1	17.5	11.9	
	中国・アジア・大洋州	10.1	9.9	20.8	10.6	14.3	9.5	
	合計	12.2	7.8	17.9	15.7	16.1	11.3	

<sup>1</sup> 就業人員に基づいた割合を示しています（データは2023年12月末時点、125,116人（グループ全体の99.7%））。

<sup>2</sup> トップマネジメントとは、各社におけるCEO配下の2ポジションまでの従業員（役員含む）を指しています。

<sup>3</sup> マネジメントポジションには、トップマネジメントポジションとジュニアマネジメントポジションを除くすべての管理職を含んでいます。

<sup>4</sup> ジュニアマネジメントポジションとは、組織の日々の管理目標を指導する立場である者を指しています。

<sup>5</sup> 「日本」には、有価証券報告書における「日本」「その他」「全社（共通）」セグメントを含んでいます。

社会・ガバナンス関連データ		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	単位
グローバル経営執行会議体 (Global EXCO) メンバー	全体	14	11	11	12	12	人
	うち外国人	7	6	6	6	6	人
	外国人比率	50.0	54.5	54.5	50.0	50.0	%
執行役・常務役員 <sup>1</sup>	全体	60	51	16	20	19	人
	うち外国人	11	9	5	7	5	人
	外国人比率	18.3	17.6	31.3	35.0	26.3	%
製品安全	ISO9001取得率	99.4	100.0	99.2	100.0	100.0	%
製品保証引当金	期首残高	6,308	8,459	9,040	6,797	22,528	百万円
	目的使用による減少	4,186	11,371	6,030	5,469	8,930	百万円
リコール件数 <sup>2</sup>		1	2	3	6	0	件
労働安全	従業員及び派遣社員の休業度数率 (LTIFR)	2.86	2.57	2.75	2.74	2.76	-
	協力会社の休業度数率 (LTIFR)	1.86 <sup>2</sup>	2.31	0.79	0.62	0.11	
	従業員及び派遣社員の重傷度数率	0.09	0.04	0.08	0.08	0.06	
	協力会社の重傷度数率	0.29 <sup>2</sup>	0.19	0.11	0.06	0.01	
	従業員及び派遣社員の職業性疾病度数率	-	0.50 <sup>3</sup>	1.33	0.68	0.19	

・データは各年12月末時点

<sup>1</sup> 連結グループ会社所属で（株）ブリヂストンの執行役・常務役員を兼務している者を含んでいます。2020年に執行役員制度を廃止し、2021年より執行役・常務役員のみをカウントしています。

<sup>2</sup> ブリヂストン自身が実施したリコール件数（他社実施分は除く）、リコール詳細は各地域Webサイト・当局HP等でご確認いただけます。

<sup>3</sup> 2019年7月から12月までの6か月間のデータ

<sup>4</sup> 2020年7月から12月までの6か月間のデータ